

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,742	216,199
営業債権	※4, ※5 11,301,083	※4, ※5 12,059,851
リース債権及びリース投資資産	940,994	959,479
有価証券	711,433	554,108
その他	302,412	393,371
貸倒引当金	△138,320	△137,453
流動資産合計	13,283,346	14,045,555
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	※4, ※5 2,100,748	※4, ※5 2,374,176
その他	8,496	8,817
有形固定資産合計	※1 2,109,244	※1 2,382,993
無形固定資産	26,857	28,648
投資その他の資産	376,097	484,124
固定資産合計	2,512,199	2,895,767
繰延資産	17,056	18,042
資産合計	15,812,602	16,959,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	749,906	866,154
1年以内返済予定の長期借入金	※4, ※5 1,070,649	※4, ※5 1,000,011
1年以内償還予定の社債	1,385,516	1,132,642
コマーシャルペーパー	3,018,829	3,416,054
その他	781,531	786,574
流動負債合計	7,006,434	7,201,438
固定負債		
社債	4,009,253	4,626,868
長期借入金	※4, ※5 2,654,561	※4, ※5 2,823,298
その他	725,860	765,832
固定負債合計	7,389,675	8,215,999
負債合計	14,396,109	15,417,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900
利益剰余金	1,224,638	1,310,579
株主資本合計	1,463,063	1,549,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,672	25,426
繰延ヘッジ損益	3,029	2,480
為替換算調整勘定	△89,400	△49,865
その他の包括利益累計額合計	△61,698	△21,958
少数株主持分	15,128	14,880
純資産合計	1,416,493	1,541,927
負債純資産合計	15,812,602	16,959,365

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	539,926	678,717
売上原価	※ 2 277,370	※ 2 419,149
売上総利益	262,556	259,568
販売費及び一般管理費	※ 1 107,314	※ 1 135,514
営業利益	155,241	124,053
営業外収益		
償却債権取立益	6,533	8,037
持分法による投資利益	1,301	2,843
為替差益	2,274	1,627
その他	839	927
営業外収益合計	10,949	13,436
営業外費用		
固定資産処分損	51	135
その他	214	289
営業外費用合計	266	424
経常利益	165,924	137,065
特別利益		
貸倒引当金戻入額	※ 3 8,404	—
特別利益合計	8,404	—
税金等調整前中間純利益	174,328	137,065
法人税、住民税及び事業税	21,768	24,628
法人税等調整額	43,535	25,739
法人税等合計	65,304	50,368
少数株主損益調整前中間純利益	109,024	86,697
少数株主利益	817	755
中間純利益	108,207	85,941

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
少数株主損益調整前中間純利益	109,024	86,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,801	754
繰延ヘッジ損益	133	△548
為替換算調整勘定	△64,032	37,501
持分法適用会社に対する持分相当額	280	1,030
その他の包括利益合計	△60,816	38,737
中間包括利益	48,208	125,434
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	48,267	125,681
少数株主に係る中間包括利益	△59	△247

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	78,525	78,525
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
当期首残高	159,900	159,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	159,900	159,900
利益剰余金		
当期首残高	1,122,451	1,224,638
当中間期変動額		
中間純利益	108,207	85,941
当中間期変動額合計	108,207	85,941
当中間期末残高	1,230,658	1,310,579
株主資本合計		
当期首残高	1,360,876	1,463,063
当中間期変動額		
中間純利益	108,207	85,941
当中間期変動額合計	108,207	85,941
当中間期末残高	1,469,084	1,549,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,009	24,672
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,801	754
当中間期変動額合計	2,801	754
当中間期末残高	16,810	25,426
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,941	3,029
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	133	△548
当中間期変動額合計	133	△548
当中間期末残高	3,075	2,480
為替換算調整勘定		
当期首残高	△234,405	△89,400
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△62,875	39,534
当中間期変動額合計	△62,875	39,534
当中間期末残高	△297,280	△49,865

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△217,454	△61,698
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△59,939	39,740
当中間期変動額合計	△59,939	39,740
当中間期末残高	△277,394	△21,958
少数株主持分		
当期首残高	11,117	15,128
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△59	△247
当中間期変動額合計	△59	△247
当中間期末残高	11,058	14,880
純資産合計		
当期首残高	1,154,539	1,416,493
当中間期変動額		
中間純利益	108,207	85,941
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△59,998	39,493
当中間期変動額合計	48,208	125,434
当中間期末残高	1,202,748	1,541,927

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

50社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュアランス サービス(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

なお、当中間連結会計期間より、トヨタ ファイナンシャル サービス カザフスタン(有)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。また、バンコ トヨタ ブラジル(株)は、当社の連結子会社であるトヨタ リーシング ブラジル(株)と合併し消滅したため、連結範囲から除外した。なお、トヨタ リーシング ブラジル(株)は、合併期日をもってバンコ トヨタ ブラジル(株)に社名変更している。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数

7社

主要な会社名

トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)

和潤企業(株)

(ロ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の実績率により見積り、計上している。

(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③ 融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については、公正価値ヘッジ処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	658,053百万円	650,061百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,104,757百万円	2,171,903百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	37,296 "	40,155 "
その他	10,570 "	10,992 "
合計	2,152,624百万円	2,223,052百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出未実行残高	2,533,132百万円	2,636,303百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
営業債権	1,081,615百万円	1,205,842百万円
貸貸資産(純額)	41,989 "	27,376 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	466,100百万円	471,651百万円
長期借入金	470,049 "	509,710 "

※5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	893,354百万円	937,258百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
営業債権	991,889百万円	1,107,836百万円
貸貸資産(純額)	41,989 "	27,376 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給与・手当	26,849百万円	34,050百万円
貸倒引当金繰入額	14,834 "	23,078 "

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
デリバティブ関連損益	(益) 28,508百万円	(損) 25,792百万円

※3 貸倒引当金戻入額は、国内連結子会社が計上したものであり、東日本大震災による債務保証損失引当金戻入額および貸倒引当金戻入額である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,182	59,970	平成24年9月30日	平成24年12月13日

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
リース料債権部分	473,566百万円	480,506百万円
見積残存価額部分	287,007 "	293,253 "
受取利息相当額	△62,725 "	△64,293 "
合計	697,848百万円	709,466百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額
リース債権

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年以内	102,116百万円	102,264百万円
1年超2年以内	74,609 "	75,710 "
2年超3年以内	52,745 "	55,261 "
3年超4年以内	28,503 "	31,606 "
4年超5年以内	10,682 "	9,744 "
5年超	2,904 "	2,322 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年以内	185,989百万円	185,780百万円
1年超2年以内	120,456 "	138,340 "
2年超3年以内	107,739 "	97,263 "
3年超4年以内	37,787 "	41,091 "
4年超5年以内	18,026 "	14,697 "
5年超	3,567 "	3,332 "

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年以内	402,004百万円	436,201百万円
1年超	412,027 "	453,301 "
合計	814,031百万円	889,503百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	165,742	165,742	—
(2) 営業債権	11,301,083		
貸倒引当金(※1)	△107,553		
	11,193,530	11,412,461	218,930
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	653,986		
貸倒引当金(※1)	△28,686		
	625,299	679,247	53,947
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	992,664	992,664	—
資産計	12,977,237	13,250,115	272,878
(1) 短期借入金	749,906	749,906	—
(2) コマーシャルペーパー	3,018,829	3,018,829	—
(3) 社債(※4)	5,394,769	5,567,241	172,471
(4) 長期借入金(※5)	3,725,211	3,738,373	13,162
負債計	12,888,717	13,074,350	185,633
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△36,715	△10,804	25,911
② ヘッジ会計が 適用されているもの	4,235	61,032	56,796
デリバティブ取引計	△32,479	50,228	82,707

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	216,199	216,199	—
(2) 営業債権	12,059,851		
貸倒引当金(※1)	△107,261		
	11,952,589	12,121,788	169,198
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	666,225		
貸倒引当金(※1)	△27,499		
	638,726	692,390	53,664
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	835,578	835,578	—
資産計	13,643,093	13,865,956	222,862
(1) 短期借入金	866,154	866,154	—
(2) コマーシャルペーパー	3,416,054	3,416,054	—
(3) 社債(※4)	5,759,511	5,885,968	126,456
(4) 長期借入金(※5)	3,823,309	3,825,623	2,314
負債計	13,865,030	13,993,801	128,771
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△19,265	△23,782	△4,516
② ヘッジ会計が 適用されているもの	4,887	61,471	56,583
デリバティブ取引計	△14,378	37,688	52,066

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、トヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式	27,986	31,151

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	9,753	4,155	5,597
②債券			
国債・地方債	19,429	18,655	773
社債その他	19,532	18,755	777
③その他	434,971	402,648	32,323
小計	483,686	444,215	39,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	6,861	6,861	—
社債その他	121,521	121,523	△2
③その他	380,593	380,593	—
小計	508,977	508,979	△2
合計	992,664	953,194	39,469

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,965百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	11,695	4,155	7,539
②債券			
国債・地方債	18,925	18,700	224
社債その他	33,909	33,720	189
③その他	379,121	346,328	32,792
小計	443,651	402,904	40,746
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	5,173	5,173	—
社債その他	7,035	7,084	△49
③その他	379,717	379,717	—
小計	391,926	391,975	△49
合計	835,578	794,880	40,697

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額8,912百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	31,423	—	△88	△88
	買建	369,570	—	△4,251	△4,251
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	386,906	386,906	1,034	1,034
	支払米ドル受取日本円	178,748	152,953	9,158	9,158
	支払米ドル受取豪ドル	303,676	187,276	27,564	27,564
	支払ユーロ受取米ドル	218,294	199,336	8,438	8,438
	支払タイバーツ受取米ドル	249,193	249,193	△8,260	△8,260
	その他	1,161,633	859,688	△13,233	△13,233
	合計	2,899,446	2,035,354	20,362	20,362

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,506,267	2,218,160	54,602	54,602
	受取変動・支払固定	7,106,313	4,538,549	△85,850	△85,850
	受取変動・支払変動	71,395	12,385	615	615
	オプション取引	8,464	4,702	△532	△532
	合計	9,692,440	6,773,797	△31,166	△31,166

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		76,034	45,841	31,824
	受取スイスフラン				
	支払米ドル受取ユーロ		65,487	—	△2,554
	支払米ドル受取日本円		35,150	34,265	14,346
	その他		14,808	14,808	△108
合計			191,481	94,915	43,507

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		75,000	70,000	1,805
	受取変動・支払固定		23,000	23,000	△17
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		371,000	248,000	11,557
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	△6
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	8	
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		43,733	43,733	4,175
合計			523,733	395,733	17,524

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	41,387	—	488	488
	買建	407,237	—	5,841	5,841
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	536,778	536,778	25,269	25,269
	支払米ドル受取日本円	156,522	102,925	△3,183	△3,183
	支払米ドル受取豪ドル	239,136	185,698	△8,789	△8,789
	支払ユーロ受取米ドル	217,730	174,121	△2,006	△2,006
	支払タイバーツ 受取米ドル	343,373	343,373	9,136	9,136
	その他	1,295,931	955,862	△12,679	△12,679
	合計	3,238,098	2,298,759	14,075	14,075

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,646,682	2,494,972	20,853	20,853
	受取変動・支払固定	7,664,938	4,978,065	△58,176	△58,176
	受取変動・支払変動	158,181	23,873	302	302
	オプション取引	8,797	4,887	△837	△837
	合計	10,478,599	7,501,799	△37,858	△37,858

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取スイスフラン		79,025	47,645	35,876
	支払米ドル 受取メキシコペソ		15,391	15,391	△1,076
	支払米ドル受取日本円		36,533	35,613	12,111
合計			130,950	98,650	46,911

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		100,000	95,000	1,467
	受取変動・支払固定		23,000	18,000	4
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		352,000	227,000	9,682
	受取変動・支払固定		10,000	7,000	0
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	6	
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		45,453	45,453	3,397
合計			531,453	393,453	14,559

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

また、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「オーストラリア」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更し、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オーストラ リア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	71,464	338,854	35,096	445,415	94,510	539,926	—	539,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	2,957	588	3,556	7,429	10,985	△10,985	—
計	71,474	341,812	35,684	448,971	101,940	550,911	△10,985	539,926
セグメント利益	12,873	114,841	2,450	130,166	25,853	156,020	△778	155,241
セグメント資産	1,323,288	7,114,164	940,191	9,377,644	2,150,795	11,528,440	—	11,528,440
その他の項目								
支払利息	2,800	60,043	21,471	84,314	42,533	126,848	△6,717	120,131
減価償却費	4,877	136,081	424	141,384	8,933	150,317	△46	150,270
貸倒引当金繰入額	1,660	3,170	1,983	6,813	8,021	14,834	—	14,834

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△778百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△6,717百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」7,377百万円、「北米」130,464百万円、「オーストラリア」37,965百万円、「その他」91,929百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オーストラ リア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	70,693	418,149	53,681	542,524	136,193	678,717	—	678,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	2,993	515	3,521	8,965	12,486	△12,486	—
計	70,705	421,142	54,197	546,045	145,158	691,204	△12,486	678,717
セグメント利益	12,259	67,376	8,457	88,093	35,002	123,096	957	124,053
セグメント資産	1,357,704	9,571,984	1,184,029	12,113,718	3,279,788	15,393,506	—	15,393,506
その他の項目								
支払利息	2,482	65,252	23,253	90,989	56,638	147,627	△7,770	139,857
減価償却費	3,490	184,562	12,426	200,480	11,430	211,910	△445	211,464
貸倒引当金繰入額	922	7,472	2,322	10,716	12,361	23,078	—	23,078

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額957百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△7,770百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」6,304百万円、「北米」152,718百万円、「オーストラリア」41,835百万円、「その他」134,133百万円含まれている。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
71,464	318,087	150,374	539,926

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
17,524	1,519,339	141,386	1,678,249

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
70,693	392,408	215,615	678,717

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
10,918	2,193,408	178,666	2,382,993

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき重要なものはない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	892,304円96銭	972,331円68銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,416,493	1,541,927
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,128	14,880
(うち少数株主持分(百万円))	15,128	14,880
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	1,401,364	1,527,046
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	68,899円87銭	54,722円19銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	108,207	85,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	108,207	85,941
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。